



平成14年12月期 決算短信（連結）

平成15年2月10日

会社名 株式会社 ソルクシーズ
 コード番号 4284
 (URL <http://www.solxyz.co.jp>)
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 秋吉 邦彦
 決算取締役開催日 平成15年2月7日
 米国会計基準採用の有無 無

本社所在都道府県
 東京都

TEL (03) 3740 - 0700

1. 平成14年12月期の連結業績（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	7,971	(1.7)	300	(57.1)	292	(55.4)
13年12月期	7,830	(8.9)	700	(0.3)	656	(3.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	55 (83.7)	7 90		2.7	5.5	3.7
13年12月期	340 (37.3)	66 27		15.6	12.6	8.4

- (注) 1. 持分法投資損益 14年12月期 百万円 13年12月期 百万円
 2. 期中平均株式数 14年12月期 7,000,323株 13年12月期 5,130,936株
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 1株当たり当期純利益は、期中の平均株式数に基づき算出しております。なお、平成14年2月20日付で、1株を1.3株に分割しておりますが、当連結会計期間の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年12月期	5,287	2,010	38.0	294	72
13年12月期	5,185	2,168	41.8	401	42

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年12月期 6,821,040株 13年12月期 5,400,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月期	75	176	32	657
13年12月期	232	180	38	725

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）社（除外）社 持分法 新規社（除外）社

2. 15年12月期の連結業績予想（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,571	93	41
通期	8,129	428	213

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 31円 22銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

企業集団の状況

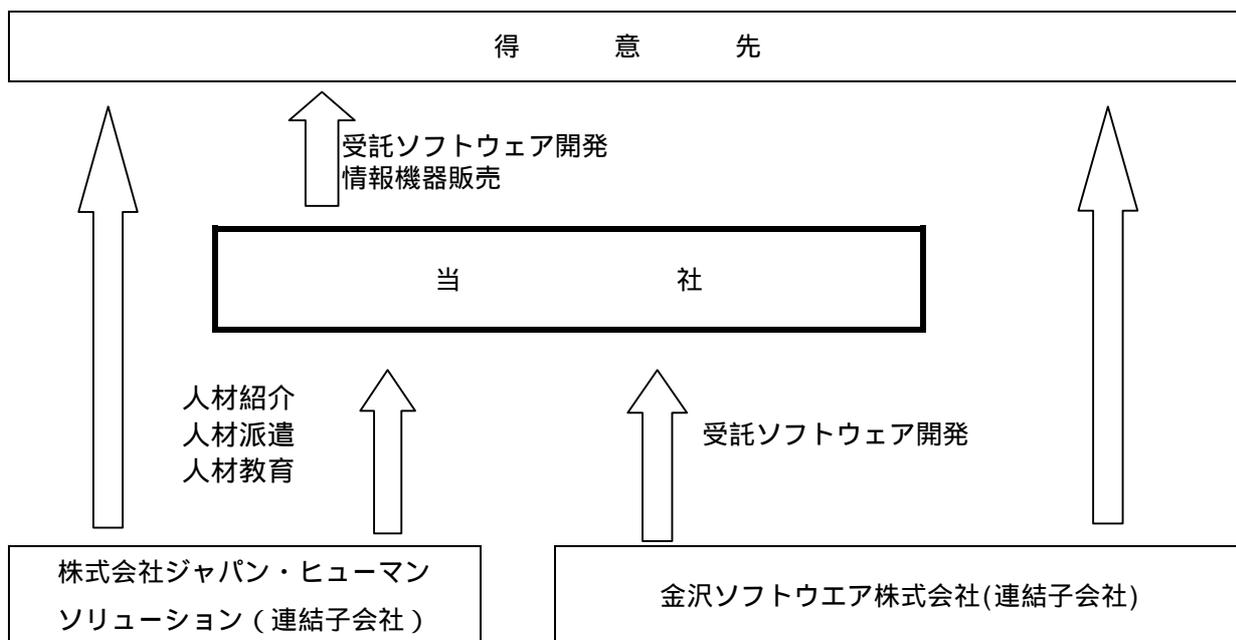
当社の企業集団は、当社と金沢ソフトウェア株式会社（連結子会社）および株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション（連結子会社）により構成されております。

当社および金沢ソフトウェア株式会社は受託ソフトウェア開発を主な事業の内容としております。当事業は、アプリケーションソフトウェア（業務処理用ソフトウェア）の受託開発を中心としたものであり、汎用機からパソコンまで様々なコンピューターに関して開発経験と技術を有し、業務分析から運用・保守まで全ての開発工程を受託しております。

金沢ソフトウェア株式会社は、日本電気株式会社および系列のソフトウェアハウスや顧客向け受託ソフトウェア開発とオープン系開発において当社とのシナジー効果を狙った事業を推進しております。

株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションは人材紹介、派遣、教育ならびにアウトプレースメント事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



経 営 方 針

(1) 経営方針

当社グループは最新の情報技術(IT)を駆使し、お客様にご満足頂ける最適な IT ソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。又、最適な IT ソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命と致します。

経営のモットー

「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営スローガン： 「チェンジ・チャレンジ・スピード」

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。私たちは恐竜ではありません。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しますが、安定的な経営基盤の構築にも努め、両者のバランスがとれた経営を目指します。

配当につきましては配当性向を考慮し、業績に応じた配当を心掛けつつ、出来るだけ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される急速な技術革新に対応し、積極的な設備投資、研究開発投資を行ない、新ビジネスの創出、新技術の取得等会社の競争力をより強化するために有効に投資してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

イ. 顧客構成

当社グループの受託ソフトウェア開発における得意分野は保険・証券等の金融分野であり、当該分野重視の方針は変わりませんが、従来、特定メーカー系列にやや偏り気味であった受注構成を収益性、成長性等の観点から見直し、適正化してまいります。又、受託開発における当社グループ裁量の余地を広げ、より合理化効果を発揮しやすい一次受注の顧客シェアの増大を図ります。

ロ. 業務内容

受託開発業務

当業務においては競争が一段と激しくなり、受注獲得の上で価格面での有利性がこれまで以上に重要になりつつあります。当社グループとしても中国等の低廉かつ優秀な開発力を活かした低コスト開発体制を更に強化してまいります。その一方で、当社グループは業務・システムの両面に亘る高度なノウハウに更に磨きをかけ、コンサルティング業務や上流工程における設計等の高付加価値業務への一層のシフトを図ります。

又、顧客ニーズは多様化しつつあります。他社との提携 / 協業の方法も含めた柔軟な体制を組むことにより、更に幅広いニーズに対応してまいります。

ソリューションビジネス業務

いいシステムを、安く、早く、負担が少なく導入したいという顧客ニーズは一層強まっています。当社グループではセキュリティ管理を含めた各種コンサルティングと最適なパッケージシステムの開発・提供を中心とするソリューションビジネス業務を更に強化・拡充し、顧客ニーズに応えてまいります。

アウトソーシング業務

自身は本業により専念し、ITシステムの運用はITサービス業者の専門性を活かしたいとする顧客が増大しています。当社グループでは各業界の業務ノウハウを活かしたアウトソーシング業務を中長期的に育成・強化させていく方針であります。

ハ. 合併・M&A

上記の改革・施策は速やかに、効率的に行なう必要があると考えております。又、業務の安定的な遂行には営業の更なる強化が必要であり、そのためには一定規模の確保も不可欠であると考えます。これらから当社グループでは他社との提携・協業の外、合併・M&Aにも積極的に取り組んでいるところであります。

(4) 会社の対処すべき課題

イ. 「中長期的な会社の経営戦略」に掲げました業務・収益構造の改革が最大の課題であります。最近の業務環境を踏まえれば、とりわけ以下のような収益面の改善が喫緊の課題であると認識し、これらの推進に最大限の努力を傾注いたします。

メーカー系顧客シェアの適正化と直接顧客の拡大

ソリューションビジネス事業の収益改善

中国の低コスト開発体制の活用拡充

プロジェクト/要員管理の徹底による低採算プロジェクト/要員不稼働の撤廃

関係会社経理業務の本社集中化等による間接部門の合理化・スリム化の徹底

ロ. 既に営業体制の再編・強化策を実施しておりますが、厳しい業務環境下、役職員全員が営業活動に取り組むよう、意識改革を含めた営業強化運動を推進するなど、受注獲得促進のため一層の努力をしまっている所存であります。

ハ. その他、M&Aの実現に鋭意努める外、変化が激しく不安定な経済環境・世相であればこそ内部管理を一層充実させるべく、戦略的な経営情報システムの構築、人材育成等の人事制度の改善、ISMSポリシーに沿ったセキュリティ管理の徹底、公開会社に相応しい情報開示、財務体質の強化等の諸施策を着実に推進してまいります。

経 営 成 績

(1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は米国やアジアの景気回復に伴う輸出の増加や、循環的な在庫調整の進展により年央より回復に転じたとされますが、秋以降、米国を中心とする世界経済もエンロン事件、イラク情勢の緊迫化などにより減速感を強め、外需に鈍化傾向が出て来た外、国内要因でも不良債権処理の加速、株価の下落などから腰折懸念が出るなど、景気回復の動きは弱いものとなりました。

情報サービス業におきましても、2001年後半から悪化し始めた事業環境はリストラ効果による企業収益の改善傾向を受け、2002年後半以降、好転が期待されましたが、景気の先行き懸念が強まり、大規模な情報化投資には引き続き慎重な姿勢が目立ちました。更にメーカーにおけるSIサービス事業の強化、海外への生産シフト、技術・開発手法の変化、顧客意識の変化といった業界構造を根底から変えかねない動きが急速に広がってまいりました。

こういった中、当社グループは中期経営計画の下、当連結会計年度を勝ち残りに向けた基盤作りの期と位置付け、ソリューションビジネス部門の強化、特定メーカー系列に偏った受注構成の見直し、ISMSの認証取得とそのノウハウを活かしたコンサルティング業務の立ち上げ準備、中国の低コスト開発体制の構築等の体制整備を進めてまいりました。又、営業面でも厳しい市場競争の中で全社一丸となって、受注確保に努めてまいりました。

これらの努力の結果、将来に向けた基盤整備の面で一定の成果を挙げた外、売上高につきましても上期の不振をリカバーし、通期で増収を達成致しましたが、利益面では業務環境悪化の影響に加え、上述の体制整備が当連結会計年度業績に十分寄与するまでには至らず、前連結会計年度比大幅な減益となりました。

まず売上面では、SI/ソフトウェア受託開発事業において、全般的に情報化投資を手控える動きが強まる中、当社グループでは分野に拘らず受注確保に全力を傾注致しました結果、官公庁、流通の分野では増収を確保することが出来ました。しかし、当社グループの得意分野である金融、通信分野において当連結会計年度は受注減少が避けられず、結果として当事業の売上高は5,144百万円と前連結会計年度比13.2%減の減収となりました。

アウトソーシング事業の売上につきましては、ソフトウェア保守を中心に順調に伸び、前連結会計年度比15.5%増の1,657百万円を計上致しました。

ソリューションビジネス事業につきましては、当連結会計年度は体制整備を優先させたため、268百万円(前連結会計年度比24.1%増)の売上に留まりました。

その他、情報機器販売につきましては、拡販努力と大口案件の獲得もあって882百万円の売上を計上致しました。

以上の結果、売上高全体としては7,971百万円となり、前連結会計年度比1.7%増の増収を達成することが出来ました。

利益面では、SI/ソフトウェア受託開発事業において上期に案件の延期・失注により要員の稼働率が低下いたしました。これを受け、プロジェクト管理・要員管理を徹底したことにより、下期には稼働率の改善はなされたものの、一方で顧客における投資対効果の追及と単価金額の切り下げ要求が強まり、競争激化による受注金額の低下と相

俟って減益の要因となりました。こうした傾向への対策として中国の低コスト開発体制の構築・活用を進めましたが、当連結会計年度は原価低減の効果が一部に留まったため、利益率の大幅低下を免れることが出来ませんでした。

又、ソリューションビジネス事業においても要員育成等のコスト負担が大きく、収益面での本格的な貢献には至りませんでした。

これらの結果、売上総利益は1,162百万円と前連結会計年度比25.7%減の減益となりました。

販売費および一般管理費はISMSの認証取得の関連で投資的な経費支出43百万円を計上致しましたが、要員計画の見直しや処遇の厳正化を行うと共に、間接部門を中心に経費節減を徹底致しました結果、前連結会計年度比0.2%減の862百万円まで圧縮出来ました。

以上により、営業利益は300百万円、経常利益は292百万円の黒字を計上したものの、前連結会計年度比では各々57.1%減、55.4%減の大幅な減益となりました。

特別損益は株価下落による投資有価証券評価損107百万円、退職給付会計基準変更時差異償却27百万円等により、168百万円の損失計上を余儀なくされた結果、当期純利益は前連結会計年度比83.7%減の55百万円となりました。

(2) 次期(平成15年12月期)の見通し

情報化関連投資の潜在需要が顕在化していくという見方がある一方で、景気の回復ペースは減速しており、年度後半には循環的な後退局面に入ることも予想されます。更に景気循環要因とは別の懸念材料として、イラク戦争による輸出の減速、不良債権処理の加速などの要素も出ており、当面、需要回復に多くを期待出来ない状況にあります。

こういった中、当社グループは年初に強化しました新営業体制をささえ、全社一丸となって受注獲得に努力することにより、売上高については中間期3,571百万円(前年同期比1.4%増)、通期8,129百万円(前期比1.9%増)と平成14年12月期並の水準を見込みます。分野別にはSI/ソフトウェア受託開発事業、アウトソーシング事業については平成14年12月期並とし、ソリューションビジネス事業については下期中心に増収を図ります。

利益については、競争激化による価格面への影響が懸念されますが、「会社の対処すべき課題」に記載しました収益改善策の推進に努め、経常利益は中間期93百万円(前年同期比389.4%増)、通期428百万円(前期比46.5%増)、当期純利益は中間期41百万円(前年同期は75百万円の損失)、通期213百万円(前期比287.2%増)の確保を図ります。

なお、株主に対する利益配当については、平成15年12月期の1株当たりの配当を10円とする予定であります。

(3) キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ68百万円減少し、当連結会計年度末残高は657百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における営業活動の資金は、投資有価証券評価損の増加により、税金等調整前純利益が127百万円に留まったため、前連結会計年度に比べ、156百万円減少し75百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における投資活動の資金は、事務所の一部移転による設備費の支出が増加したものの、運用先の選別による定期預金の取崩や投資有価証券の売却により、前連結会計年度に比べ、4百万円増加し176百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における財務活動の資金は、運転資金の需要が増加したため、長短借入金による収入が増加したものの、配当金の支払額が97百万円増加したため、前連結会計年度に比べ、6百万円減少し32百万円となりました。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		比較増減 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.	現金及び預金	1,174,805		1,196,757		21,952
2.	受取手形及び売掛金	1,962,505		1,604,067		358,437
3.	有価証券	207,088		392,903		185,814
4.	たな卸資産	110,108		195,719		85,611
5.	繰延税金資産	8,240		16,761		8,521
6.	その他	80,802		49,692		31,109
7.	貸倒引当金	2,158		1,757		401
	流動資産合計	3,541,391	67.0	3,454,144	66.6	87,247
固定資産						
1.	有形固定資産					
(1)	建物及び構築物	149,767		164,884		15,116
(2)	機械装置及び運搬具	44,333		49,301		4,967
(3)	工具・器具及び備品	11,062		8,280		2,781
(4)	土地	698,198		698,198		
	有形固定資産合計	903,363	17.1	920,665	17.8	17,302
2.	無形固定資産					
(1)	ソフトウェア	146,912		65,958		80,953
(2)	電話加入権	7,911		7,810		100
(3)	連結調整勘定			3,222		3,222
	無形固定資産合計	154,824	2.9	76,992	1.5	77,831
3.	投資その他の資産					
(1)	投資有価証券	262,442		258,766		3,676
(2)	長期貸付金			290		290
(3)	繰延税金資産	188,172		197,498		9,326
(4)	その他	233,505		272,910		6,961
(5)	貸倒引当金	1,470		2,470		1,000
	投資その他の資産合計	682,650	12.9	726,995	14.0	44,344
	固定資産合計	1,740,838	32.9	1,724,654	33.3	16,184
繰延資産						
1.	開業費	4,993		6,242		1,248
2.	創立費	502		670		167
	繰延資産合計	5,496	0.1	6,912	0.1	1,415
	資産合計	5,287,726	100.0	5,185,711	100.0	102,015

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	667,960	464,463		203,496
2. 短期借入金	1	1,019,570	843,807		175,763
3. 一年以内返済予定 長期借入金	1	359,906	404,670		44,764
4. 未払法人税等		51,776	150,162		98,385
5. 未払費用		76,092	62,990		13,101
6. その他		108,919	186,367		77,448
流動負債合計		2,284,225	2,112,461	40.8	171,764
固定負債					
1. 長期借入金	1	467,238	352,906		114,332
2. 退職給付引当金		412,252	354,781		57,470
3. 役員退職慰労引当金		64,722	59,636		5,086
6. その他		47,864	136,429		88,565
固定負債合計		992,077	903,753	17.4	89,324
負債合計		3,276,302	3,016,214	58.2	260,088
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,083	1,495	0.0	412
(資本の部)					
資本金			650,000	12.5	
資本準備金			608,280	11.7	
連結剰余金			910,572	17.6	80,792
その他有価証券評価差額金			851	0.0	310
自己株式					78,298
資本合計			2,168,000	41.8	158,780
負債、少数株主持分及び資本合計			5,185,711	100.0	102,015
資本金		650,000		12.2	
資本剰余金		608,280		11.5	
利益剰余金		830,899		15.7	
その他有価証券評価差額金		541		0.0	
自己株式		78,298		1.4	
資本合計		2,010,340		38.0	
負債、少数株主持分及び資本合計		5,287,726		100.0	

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		比較増減 (は減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売上高		7,971,076	100.0	7,830,499	100.0	140,577
売上原価	1	6,808,800	85.4	6,265,524	80.0	543,275
売上総利益		1,162,275	14.6	1,564,974	20.0	402,698
販売費及び一般管理費		862,162	10.8	864,559	11.1	2,397
1. 役員報酬		142,450		146,580		4,130
2. 給与手当		283,511		296,543		13,031
3. 賞与		45,443		57,092		11,649
4. 法定福利費		46,914		43,365		3,549
5. 地代家賃		68,945		63,788		5,156
6. 退職給付費用		7,380		6,944		435
7. 役員退職慰労引当金繰入額		5,980		7,735		1,755
8. 貸倒引当金繰入額		400				400
9. その他		261,135		242,510		18,625
営業利益		300,113	3.8	700,414	8.9	400,301
営業外収益		27,475	0.3	43,102	0.6	15,626
1. 受取利息		3,594		11,599		8,004
2. 受取配当金		401		184		216
3. 有価証券売却益		2,869				2,869
4. 不動産賃貸料		6,590		21,921		15,331
5. 商品受贈益		3,933				3,933
6. 金利スワップ評価益		3,361				3,361
7. 雇用奨励金		700		700		
8. その他		6,026		8,697		2,671
営業外費用		34,983	0.4	86,674	1.1	51,691
1. 支払利息		33,210		40,543		7,332
2. 金利スワップ評価損				23,722		23,722
3. 店頭公開費用				11,946		11,946
4. 新株発行費				4,766		4,766
5. 創立費償却額		167		167		
6. 開業費償却額		1,248				1,248
7. その他		357		5,528		5,170
経常利益		292,605	3.7	656,842	8.4	364,236
特別利益		1,694	0.0			1,694
1. 退職給付引当金取崩益		1,694				1,694
特別損失		166,622	2.1	47,982	0.6	118,640
1. 固定資産除却損	2	16,624		1,314		15,309
2. 退職給付会計基準変更時差異償却額		25,901		26,130		229
3. 投資有価証券評価損		107,725		19,217		88,508
4. 投資有価証券売却損				1,320		1,320
5. 会員権等評価損		2,725				2,725
6. 業務中止によるソフト開発仕掛損		13,645				13,645
税金等調整前当期純利益		127,678	1.6	608,859	7.8	481,181
法人税、住民税及び事業税		56,016		301,810		245,794
法人税等調整額		16,727		32,991		49,718
少数株主損失		412		4		408
当期純利益		55,347	0.7	340,044	4.3	284,697

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				628,483
連結剰余金減少高				
1. 配当金			36,756	
2. 取締役賞与			21,200	57,956
当期純利益				340,044
連結剰余金期末残高				910,572
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	608,280	608,280		
資本剰余金期末残高		608,280		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		910,572		
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益		55,347		
利益剰余金減少高				
1. 配当金	135,020			
利益剰余金期末残高		830,899		

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.	税金等調整前当期純利益	127,678	608,859
2.	減価償却費	82,021	50,664
3.	連結調整勘定償却額	3,222	3,222
4.	繰延資産償却額	1,415	167
5.	未払役員退職金の増減額(減少：)	84,404	
6.	役員退職慰労引当金の増減額	5,086	7,540
7.	退職給与引当金の増減額(減少：)		277,958
8.	退職給付引当金の増減額	57,470	354,781
9.	貸倒引当金の増減額(減少：)	599	2,338
10.	受取利息及び受取配当金	3,995	11,783
11.	支払利息	33,210	40,543
12.	金利スワップ評価損(評価益：)	3,361	23,722
13.	有価証券売却損(売却益：)	2,869	1,320
14.	投資有価証券評価損	107,725	19,217
15.	有形固定資産除却損	16,624	1,314
16.	会員権等評価損	2,725	400
17.	売上債権の増減額(増加：)	358,437	7,558
18.	たな卸資産の増減額(増加：)	85,611	56,765
19.	仕入債務の増減額(減少：)	203,496	52,235
20.	未払消費税等の増減額(減少：)	16,133	34,325
21.	役員賞与の支払額		21,200
22.	その他	2,318	17,601
	小 計	258,807	645,104
23.	利息及び配当金の受取額	4,541	12,223
24.	利息の支払額	33,674	39,566
25.	法人税等の支払額	154,401	385,744
	営業活動によるキャッシュ・フロー	75,273	232,016
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.	定期預金の純増減額	38,155	73,883
2.	投資有価証券の取得による支出	64,215	166,317
3.	投資有価証券の売却による収入	57,772	9
4.	有形固定資産の取得による支出	75,894	60,837
5.	有形固定資産の売却による収入	154	
6.	無形固定資産取得による支出	117,263	28,704
7.	貸付金による支出	15,000	
8.	貸付金の回収による収入	290	984
	投資活動によるキャッシュ・フロー	176,000	180,981
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.	短期借入金の純増減額	175,763	141,107
2.	長期借入れによる収入	600,000	
3.	長期借入金の返済による支出	530,432	583,970
4.	株式の発行による収入		517,000
5.	少数株主増資引受による払込額		1,500
6.	自己株式取得による支出	78,298	
7.	配当金の支払額	134,360	36,756
	財務活動によるキャッシュ・フロー	32,672	38,881
	現金及び現金同等物の増加額	68,054	89,916
	現金及び現金同等物の期首残高	725,170	635,254
	現金及び現金同等物の期末残高	657,116	725,170

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	金沢ソフトウェア株式会社 株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はないため、持分法は適用していません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社である金沢ソフトウェア株式会社の決算日は11月30日、株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションの決算日は9月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品・仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 移動平均法による原価法

ハ デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

- イ 創立費 商法に定める最長期間（5年）で会社設立後より、每期均等額を償却しております。
- ロ 開業費 商法に定める最長期間（5年）で開業後より、每期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（130,654千円）については、5年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引において、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|------------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 金融負債（銀行借入） |
- ハ ヘッジ方針 内部規定により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は、本検証を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を適用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びにF F F（フリー・ファイナンス・ファンド）、中期国債ファンド、および公社債投信からなっております。

追加情報

(連結貸借対照表の表示)

当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令11号）附則第2項但書に基づき、資本の部を資本金、資本剰余金、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び自己株式の項目に区分して表示しております。

(連結剰余金計算書の表示)

当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令11号）附則第2項但書に基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。

(自己株式及び法定準備金等取崩等会計)

平成14年4月1日より、「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日）を適用しております。
この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 355,790千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 382,331千円</p>																																																
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">575,732千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">103,730千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,070千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">698,198千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,290千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳：投資その他の資産 差入敷金保証金 54,290千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,532,022千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">861,220千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">343,250千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,834千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,645,304千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	575,732千円	建物及び構築物	103,730千円	投資有価証券	100,070千円	土地	698,198千円	その他	54,290千円	(内訳：投資その他の資産 差入敷金保証金 54,290千円)		計	1,532,022千円	短期借入金	861,220千円	一年以内返済予定長期借入金	343,250千円	長期借入金	440,834千円	計	1,645,304千円	<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">577,728千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">101,210千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">113,076千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">698,198千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,185千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115,603千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳：投資その他の資産 差入敷金保証金 115,603千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,614,002千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">422千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">685,307千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">404,670千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">352,906千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,443,305千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	577,728千円	有価証券	101,210千円	建物及び構築物	113,076千円	土地	698,198千円	投資有価証券	8,185千円	その他	115,603千円	(内訳：投資その他の資産 差入敷金保証金 115,603千円)		計	1,614,002千円	支払手形及び買掛金	422千円	短期借入金	685,307千円	一年以内返済予定長期借入金	404,670千円	長期借入金	352,906千円	計	1,443,305千円
現金及び預金	575,732千円																																																
建物及び構築物	103,730千円																																																
投資有価証券	100,070千円																																																
土地	698,198千円																																																
その他	54,290千円																																																
(内訳：投資その他の資産 差入敷金保証金 54,290千円)																																																	
計	1,532,022千円																																																
短期借入金	861,220千円																																																
一年以内返済予定長期借入金	343,250千円																																																
長期借入金	440,834千円																																																
計	1,645,304千円																																																
現金及び預金	577,728千円																																																
有価証券	101,210千円																																																
建物及び構築物	113,076千円																																																
土地	698,198千円																																																
投資有価証券	8,185千円																																																
その他	115,603千円																																																
(内訳：投資その他の資産 差入敷金保証金 115,603千円)																																																	
計	1,614,002千円																																																
支払手形及び買掛金	422千円																																																
短期借入金	685,307千円																																																
一年以内返済予定長期借入金	404,670千円																																																
長期借入金	352,906千円																																																
計	1,443,305千円																																																
<p>3 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,510千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,510千円	<p>3 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,947千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,947千円																																												
受取手形	5,510千円																																																
受取手形	4,947千円																																																
<p>4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円	<p>4</p> <hr style="width: 100%;"/>																																										
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																
借入実行残高	千円																																																
差引額	1,000,000千円																																																

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
1 当期製造費用に含まれる研究開発費 18,673千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 22,455千円
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7,470千円 機械装置及び運搬具 4,122千円 工具・器具及び備品 647千円 ソフトウェア 4,383千円 <u>計 16,624千円</u>	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,074千円 工具・器具及び備品 240千円 <u>計 1,314千円</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)
現金及び預金 1,174,805千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 724,751千円 中期国債ファンド 46,196千円 フリーファイナンシャルファンド 70,249千円 公社債投信 90,616千円 <u>現金及び現金同等物 657,116千円</u>	現金及び預金 1,196,757千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 762,906千円 マネー・マネジメントファンド 35千円 中期国債ファンド 30,635千円 フリーファイナンシャルファンド 70,225千円 公社債投信 190,423千円 <u>現金及び現金同等物 725,170千円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)および前連結会計年度(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)において、当連結グループは受託ソフトウェア開発を事業の内容としており、同一セグメントに属するソフトウェアの受託開発およびそれに付随する情報機器販売、保守作業、システム・エンジニア等の人材紹介、派遣、教育等を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)および前連結会計年度(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)および前連結会計年度(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)				前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及び 運搬具	63,275	54,735	8,539	機械装置及び 運搬具	101,219	72,959	28,259
工具・器具 及び備品	8,263	4,752	3,510	工具・器具 及び備品	8,263	3,100	5,162
ソフトウェア	23,000	13,800	9,200	ソフトウェア	23,000	9,200	13,800
合計	94,538	73,288	21,249	合計	132,482	85,259	47,222
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	16,519千円			1年内	29,014千円	
	1年超	7,219千円			1年超	23,739千円	
	計	23,739千円			計	52,753千円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
	支払リース料	29,014千円			支払リース料	36,144千円	
	減価償却費相当額	25,972千円			減価償却費相当額	32,357千円	
	支払利息相当額	1,766千円			支払利息相当額	3,198千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	2,603千円			1年内	2,472千円	
	1年超	2,028千円			1年超	1,171千円	
	合計	4,632千円			合計	3,644千円	

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成14年12月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成14年12月期		平成13年12月期	
	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	7	90	50	97
1株当たり株主資本	294	72	308	78

(注) 平成14年12月期に株式分割を実施

効力発生日 平成14年2月20日に1株を1.3株に分割

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,458</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,701</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">135,315</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,042</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">18,471</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,864</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,896</td></tr> <tr><td>会員権等貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>206,835</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>8,600</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>198,234</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>貸倒引当金減額修正</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>子会社土地評価益</td><td style="text-align: right;">28,414</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>28,425</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>169,809</u></td></tr> </table> <p>平成14年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,240千円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">188,172千円</td></tr> <tr><td>流動負債.....その他</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td>固定負債.....その他</td><td style="text-align: right;">26,593千円</td></tr> <tr><td>差引計</td><td style="text-align: right;"><u>169,809千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	4,458	未払事業所税	3,701	その他	81	退職給付引当金	135,315	役員退職慰労引当金	27,042	会員権等評価損	18,471	投資有価証券評価損	9,864	繰越欠損金	6,896	会員権等貸倒引当金	614	その他有価証券評価差額金	388	繰延税金資産小計	<u>206,835</u>	評価性引当額	<u>8,600</u>	繰延税金資産合計	<u>198,234</u>	繰延税金負債		貸倒引当金減額修正	10	子会社土地評価益	28,414	繰延税金負債合計	<u>28,425</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>169,809</u>	流動資産.....繰延税金資産	8,240千円	固定資産.....繰延税金資産	188,172千円	流動負債.....その他	10千円	固定負債.....その他	26,593千円	差引計	<u>169,809千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,910</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,720</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><u>16,761</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">109,135</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,920</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">35,280</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">22,349</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,131</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">611</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><u>198,428</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>215,190</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金減額修正</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><u>16</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td></tr> <tr><td>子会社土地評価益</td><td style="text-align: right;">28,414</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><u>28,414</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>28,431</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>186,759</u></td></tr> </table> <p>平成13年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,761千円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">197,498千円</td></tr> <tr><td>流動負債.....その他</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>固定負債.....その他</td><td style="text-align: right;">27,484千円</td></tr> <tr><td>差引計</td><td style="text-align: right;"><u>186,759千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	12,910	未払事業所税	3,720	その他	131		<u>16,761</u>	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	109,135	役員退職慰労引当金	24,920	未払役員退職金	35,280	会員権等評価損	22,349	投資有価証券評価損	6,131	その他有価証券評価差額金	611		<u>198,428</u>	繰延税金資産合計	<u>215,190</u>	繰延税金負債(流動)		貸倒引当金減額修正	16		<u>16</u>	繰延税金負債(固定)		子会社土地評価益	28,414		<u>28,414</u>	繰延税金負債合計	<u>28,431</u>	繰延税金資産の純額	<u>186,759</u>	流動資産.....繰延税金資産	16,761千円	固定資産.....繰延税金資産	197,498千円	流動負債.....その他	16千円	固定負債.....その他	27,484千円	差引計	<u>186,759千円</u>
繰延税金資産																																																																																																							
未払事業税	4,458																																																																																																						
未払事業所税	3,701																																																																																																						
その他	81																																																																																																						
退職給付引当金	135,315																																																																																																						
役員退職慰労引当金	27,042																																																																																																						
会員権等評価損	18,471																																																																																																						
投資有価証券評価損	9,864																																																																																																						
繰越欠損金	6,896																																																																																																						
会員権等貸倒引当金	614																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	388																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>206,835</u>																																																																																																						
評価性引当額	<u>8,600</u>																																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>198,234</u>																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
貸倒引当金減額修正	10																																																																																																						
子会社土地評価益	28,414																																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>28,425</u>																																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	<u>169,809</u>																																																																																																						
流動資産.....繰延税金資産	8,240千円																																																																																																						
固定資産.....繰延税金資産	188,172千円																																																																																																						
流動負債.....その他	10千円																																																																																																						
固定負債.....その他	26,593千円																																																																																																						
差引計	<u>169,809千円</u>																																																																																																						
繰延税金資産(流動)																																																																																																							
未払事業税	12,910																																																																																																						
未払事業所税	3,720																																																																																																						
その他	131																																																																																																						
	<u>16,761</u>																																																																																																						
繰延税金資産(固定)																																																																																																							
退職給付引当金	109,135																																																																																																						
役員退職慰労引当金	24,920																																																																																																						
未払役員退職金	35,280																																																																																																						
会員権等評価損	22,349																																																																																																						
投資有価証券評価損	6,131																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	611																																																																																																						
	<u>198,428</u>																																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>215,190</u>																																																																																																						
繰延税金負債(流動)																																																																																																							
貸倒引当金減額修正	16																																																																																																						
	<u>16</u>																																																																																																						
繰延税金負債(固定)																																																																																																							
子会社土地評価益	28,414																																																																																																						
	<u>28,414</u>																																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>28,431</u>																																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>186,759</u>																																																																																																						
流動資産.....繰延税金資産	16,761千円																																																																																																						
固定資産.....繰延税金資産	197,498千円																																																																																																						
流動負債.....その他	16千円																																																																																																						
固定負債.....その他	27,484千円																																																																																																						
差引計	<u>186,759千円</u>																																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差異の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;"><u>56.9</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	住民税均等割額	2.6	評価性引当額	6.7	その他	0.3	税効果適用後の法人税等負担率	<u>56.9</u>	<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差異の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割額	0.6	その他	0.4	税効果適用後の法人税等負担率	<u>44.1</u>																																																																												
法定実効税率	41.8																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5																																																																																																						
住民税均等割額	2.6																																																																																																						
評価性引当額	6.7																																																																																																						
その他	0.3																																																																																																						
税効果適用後の法人税等負担率	<u>56.9</u>																																																																																																						
法定実効税率	41.8																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																						
住民税均等割額	0.6																																																																																																						
その他	0.4																																																																																																						
税効果適用後の法人税等負担率	<u>44.1</u>																																																																																																						

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 14 年 12 月 31 日現在) (単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 株式	5,032	5,284	251
(2) その他	140,582	140,679	96
小計	145,615	145,963	347
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 株式	56,234	55,745	489
(2) その他	3,866	3,444	421
小計	60,101	59,190	911
合計	205,717	205,153	563

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価格に比べて 50%以上下落したもの及び時価が 30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。また「取得原価」は減損処理後の帳簿価格によっており、減損処理金額は 107,725 千円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	5,043	2,869	
(2) その他	149,928		
合計	154,972	2,869	

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	67,898	
転換社債	30,000	
中期国債ファンド	46,196	
リー・ファイナンシャル・ファンド	70,249	
投資信託	50,033	
合計	264,378	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
転換社債		30,000		
その他		2,854	590	
		32,854	590	

前連結会計年度（自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年12月31日現在）（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(3) 株式			
(4) その他	290,261	293,005	2,744
小計	290,261	293,005	2,744
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(3) 株式	144,657	140,732	3,924
(4) その他	4,295	4,013	282
小計	148,953	144,745	4,207
合計	439,214	437,751	1,462

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価格によっております。また、減損処理金額は 19,217 千円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
512,888		1,320

3. 時価のない主な有価証券の内容（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	33,000	
転換社債	30,000	
マネー・マネジメント・ファンド*	35	
中期国債ファンド*	30,635	
フリー・ファイナンシャル・ファンド*	70,225	
投資信託	50,021	
合計	213,917	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1 債券				
転換社債		30,000		
2 その他				
公社債投信		100,640		
投資信託		1,908	51,757	
その他		1,367		
合計		133,916	51,757	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同 左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動におけるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同 左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同 左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、金利スワップ取引はいずれも大手金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同 左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理体制については、取引権限を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:千円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)				前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
以 市 外 場 の 取 引	金 利 ス ワ ッ プ 取 引 支 払 固 定 ・ 受 取 変 動	300,000	300,000	20,361	20,361	300,000	300,000	23,722	23,722
合 計		300,000	300,000	20,361	20,361	300,000	300,000	23,722	23,722

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
3. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、連結子会社1社は、適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度へ加入しております。また当社は、昭和60年1月より全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。平成14年3月31日現在の年金資産の合計額は208,968,924千円、当社の加入割合(人数比)0.386%に対する当社の年金資産の額は806,886千円です。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
退職給付債務の額	501,046
年金資産の額	
未積立退職給付債務	501,046
会計基準変更時差異の未処理額	76,737
数理計算上の差異の未処理額	12,056
退職給付引当金	412,252

3. 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
勤務費用	70,589
利息費用	12,343
会計基準変更時差異の費用処理額	25,901
数理計算上の差異の費用処理額	1,967
退職給付費用	110,801

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
割引率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	12年

前連結会計年度（自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、連結子会社 1 社は、適格退職年金制度を設けております。また当社は、昭和 60 年 1 月より全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。平成 13 年 3 月 31 日現在の年金資産の合計額は 203,749,768 千円、当社の加入割合（人数比）0.372%に対する当社の年金資産の額は 759,166 千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
退職給付債務の額	490,895
年金資産の額	7,978
未積立退職給付債務	482,916
会計基準変更時差異の未処理額	104,523
数理計算上の差異の未処理額	23,611
退職給付引当金	354,781

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
勤務費用	64,114
利息費用	12,175
会計基準変更時差異の費用処理額	26,130
退職給付費用	102,420

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
割引率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	5 年
数理計算上の差異の処理年数	12 年

生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	期 別	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	
		受託ソフトウェア開発	6,004,022		6,117,991

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

区 分	期 別	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	
		受託ソフトウェア開発	受注高	7,892,482	826,448
受注残高					

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

(単位：千円)

区 分	期 別	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	
		情報機器	835,985		240,928

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

区 分	期 別	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	
		受託ソフトウェア開発	7,069,195		7,576,854
情報機器販売	882,500		253,644		
その他	19,379				
合計	7,971,076		7,830,499		

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	期 別	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	
		富士通株式会社	金額	1,418,690	割合(%)
			17.8		27.1